

日本看護協会、日本医療機能評価機構医療事故防止事業部、
日本医療安全調査機構医療事故調査・支援事業部、
日本医療機能評価機構産科医療補償制度運営部、日本訪問看護財団、
日本助産評価機構が、医療安全に関する最新情報を紹介します。

医療安全トピックス TOPICS

Vol. 146

井上 純子

公益財団法人日本医療機能評価機構
医療事故防止事業部 副部長

医療事故情報収集等事業 医療安全情報の活用方法について

公益財団法人日本医療機能評価機構では、医療事故情報収集等事業を運営しています。本稿では、本事業をとおり提供している医療安全情報の活用方法について、2019年度に実施したアンケート結果を踏まえて紹介します。

公益財団法人日本医療機能評価機構（以下：本機構）が運営する医療事故情報収集等事業（以下：本事業）では、報告書で取り上げた分析テーマや紹介した事例から、特に周知すべき情報を「医療事故情報収集等事業 医療安全情報」（以下：医療安全情報）として作成し、月に1回、ホームページ^{★1}で公表するとともに、全国の約6000医療機関にFAX配信を行っています。

本稿では、この医療安全情報の活用方法について、2019年度に行ったアンケート結果などを踏まえて紹介します。

●医療安全情報について

本事業による医療安全情報の提供は、2006年12月の「No.1 インスリン含量の誤認」から開始しました。その後、毎月1回のペースで続け、2022年11月には「No.192 医療関連機器による圧迫創傷」の情報を提供しました。2023年には「No.200」の情報提供が見えてきます。

この医療安全の情報を提供し続けることができたのは、本事業に参加されている報告義務医療機関（大学病院、特定機能病院、国立系の病院等）と、任意参加医療機関（報告義務以外の病院や診療所）から事例を報告いただいたおかげです。この場をお借りして感謝申し上げます。

★1 <https://www.med-safe.jp/contents/info/index.html>

医療安全情報は、忙しい医療の現場で業務に従事されている医療者の方々にも短時間で理解いただけるよう、情報を2ページに集約し、毎回同じ形式でイラストを挿入するなどの工夫をしています。内容は、報告書の分析テーマなどで取り上げたものと同様ですが、多くの病院で「当院でも同じ事例の報告があった」と感じていただけるような身近なものになるよう心掛けています。

●医療安全情報の活用に関するアンケート調査

本事業では2019年に、情報提供した医療安全情報がどのように活用されているのか、当時、事業に参加していた医療機関（1513施設）に対して、アンケート調査を行いました。回答率は39.7%で、結果は図表1～3に示すとおりです。

●医療安全情報を受け取った後

医療機関によって、医療安全情報を受け取る人はさまざまだと思いますが、安全に関する情報を院内へ提供するのは、医療安全を担当する部署が多いと思います。

アンケート調査結果によると、医療機関の中には、医療安全情報を受け取った後、情報の回覧以外に以下のようなことを実施しているところがありました。

- ・院内で同様の事例が発生していないか、または発生する可能性がある状況にないか確認する